

第七号様式

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	43,208,142,595	43,373,484,199	△	165,341,604
有形固定資産	35,657,836,700	36,343,278,690	△	685,441,990
土地	14,782,678,467	14,694,773,363		87,905,104
建物	17,751,078,342	18,366,733,802	△	615,655,460
構築物	1,057,785,001	1,185,222,552	△	127,437,551
教育研究用機器備品	575,692,682	653,111,875	△	77,419,193
管理用機器備品	169,394,524	184,174,796	△	14,780,272
図書	1,319,247,644	1,255,342,262		63,905,382
車両	1,960,040	3,920,040	△	1,960,000
特定資産	7,440,559,163	6,920,458,777		520,100,386
退職給与引当特定資産	613,030,386	679,515,180	△	66,484,794
災害準備引当特定資産	8,149,481	8,149,481		0
減価償却引当特定資産	4,150,309,243	3,858,498,047		291,811,196
施設準備引当特定資産	2,669,070,053	2,374,296,069		294,773,984
その他の固定資産	109,746,732	109,746,732		0
差入保証金	103,470,000	103,470,000		0
電話加入権	3,576,732	3,576,732		0
有価証券	2,700,000	2,700,000		0
流動資産	5,187,471,398	5,000,998,196		186,473,202
現金預金	4,862,230,054	4,762,788,198		99,441,856
未収入金	279,551,195	202,845,164		76,706,031
前払金	44,458,601	27,753,951		16,704,650
立替金	1,066,078	806,549		259,529
仮払金	165,470	6,804,334	△	6,638,864
資産の部合計	48,395,613,993	48,374,482,395		21,131,598

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		3,360,172,017	3,674,173,310	△ 314,001,293
	長期借入金	1,868,750,000	2,093,750,000	△ 225,000,000
	退職給与引当金	1,491,422,017	1,578,293,723	△ 86,871,706
	長期未払金	0	2,129,587	△ 2,129,587
流動負債		1,971,757,620	2,063,372,314	△ 91,614,694
	短期借入金	225,000,000	225,000,000	0
	未払金	185,286,414	190,698,679	△ 5,412,265
	前受金	1,314,407,681	1,381,983,231	△ 67,575,550
	修学旅行費預り金	4,187,131	29,681,500	△ 25,494,369
	その他の預り金	242,769,394	236,008,904	6,760,490
	仮受金	107,000	0	107,000
負債の部合計		5,331,929,637	5,737,545,624	△ 405,615,987
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		61,633,287,321	61,170,489,705	462,797,616
	第1号基本金	61,031,559,688	60,568,762,072	462,797,616
	第4号基本金	601,727,633	601,727,633	0
繰越収支差額		△ 18,569,602,965	△ 18,533,552,934	△ 36,050,031
	翌年度繰越収支差額	△ 18,569,602,965	△ 18,533,552,934	△ 36,050,031
純資産の部合計		43,063,684,356	42,636,936,771	426,747,585
負債及び純資産の部合計		48,395,613,993	48,374,482,395	21,131,598

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上する。

退職給与引当金

法人会計

四天王寺大学

四天王寺大学短期大学部

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,458,739,173 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

法人会計

四天王寺高等学校

四天王寺東高等学校

四天王寺中学校

四天王寺東中学校

四天王寺小学校

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,715,618,249 円から財団法人 大阪府私学総連合会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法にもとづく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

26,970,138,201 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,569,818,834 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	有限会社シテンノウジワーク				
事業内容	損害保険部門、旅行部門、給品部門、購買部門 四天王寺スポーツクラブ(子供体操教室・空手教室)				
出資金	3,000,000円	3,000口			
学校法人の出資状況	2,700,000円	2,700口	総出資金額に占める割合90%		
出資の状況	昭和57年4月26日	490,000円	490口		
	平成7年7月31日	2,210,000円	2,210口		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	配当金	0		
		寄付金	700,000		
		退職給与積立金繰入額	948,906		
		賃借料	0		
当該会社への支払額	業務委託料	0			
(単位：円)					
	当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への未払金	2,700,000	0	0	2,700,000
	当該会社への立替金	62,517	62,517	497,430	497,430
	当該会社からの預り金	22,601	7,174	22,601	7,174
		112,831	112,831	115,726	115,726
保証債務	なし				

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	役員・法人名等	事業内容又は職業	事業上の関係	取引内容
関係法人	宗教法人) 四天王寺	宗教法人	設立母体	無償の土地使用、授戒灌頂費用・経供養の御法禮支払、カウンセリング・秋季大学共催分担金
関係法人	宗教法人) 四天王寺事業会計	宗教法人	供花、切手・はがきの購入	物品の購入
関係法人	社会福祉法人) 四天王寺福祉事業団	老人福祉・児童福祉・ 障害者施設、病院	学外実習受入先 生徒・児童・職員 健康診断、薬の購入	実習謝礼の支払、 健康診断医師謝礼支払